

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月8日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	盟和産業株式会社
【英訳名】	MEIWA INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 清
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046（223）7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市寿町三丁目1番1号 ルリエ本厚木
【電話番号】	046（223）7611
【事務連絡者氏名】	総合管理部長 伊藤 明彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期 連結累計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,560,949	4,777,661	19,068,572
経常利益又は経常損失() (千円)	216,192	81,431	69,376
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	173,645	63,235	109,159
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	512,054	65,868	315,057
純資産額 (千円)	11,083,058	11,038,977	11,192,373
総資産額 (千円)	21,469,683	22,925,355	23,089,832
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	49.60	18.06	31.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.6	48.2	48.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第62期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第62期及び第63期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善を背景に個人消費が上向き、設備投資や輸出が増加するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

海外におきましては、中国の景気減速に歯止めがかかり持ち直しの動きが見られるものの、欧米の政治的な不確実性の高まりや中東・東アジアの安全保障上のリスクの増大など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する自動車業界におきましては、国内需要は、地震や燃費問題等があった前年同四半期に対し増加しました。海外では、米国の販売が弱含み、中国でも小型車向けの減税措置の縮小等を背景に需要の伸びが鈍化しました。

このような状況のもと、当社グループは、日本・中国・ASEAN・北米の四極グローバルで自動車部品供給体制の確立を目指す中期経営計画GT300の達成に向けて取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、海外売上高の増加等により4,777百万円（前年同四半期比4.8%増）、営業利益は、海外子会社の寄与と原価低減効果等により91百万円（前年同四半期は営業損失104百万円）となりました。経常利益は外貨建（海外子会社の円建を含む）資産・負債の評価損など為替差損の縮小（前年同四半期に対して108百万円減）等により81百万円（前年同四半期は経常損失216百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は63百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失は173百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

自動車部品

売上高は4,374百万円（前年同四半期比4.9%増）、セグメント利益は79百万円（前年同四半期のセグメント損失は113百万円）となりました。

住宅

売上高は400百万円（前年同四半期比3.4%増）、セグメント利益は12百万円（前年同四半期比55.9%増）となりました。

その他

売上高は2百万円（前年同四半期比25.8%減）、セグメント利益は0百万円（前年同四半期比405.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は22,925百万円（前連結会計年度末比164百万円減）となりました。

このうち流動資産は、11,076百万円（前連結会計年度末比51百万円減）となりました。これは主に現金及び預金が増加した一方、受取手形及び売掛金が120百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は、11,849百万円（前連結会計年度末比112百万円減）となりました。これは主に機械装置及び運搬具（純額）が114百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は11,886百万円（前連結会計年度末比11百万円減）となりました。

このうち流動負債は7,360百万円（前連結会計年度末比62百万円減）となりました。これは主にその他が127百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が101百万円、賞与引当金が59百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は、4,525百万円（前連結会計年度末比51百万円増）となりました。これは主に長期借入金が52百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は11,038百万円(前連結会計年度末比153百万円減)となりました。これは主に為替換算調整勘定が110百万円減少したこと等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4百万円です。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第1四半期連結累計期間に著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,408,000
計	9,408,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,502,859	3,502,859	東京証券取引所 市場第一部	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり、単元株式数 は100株であります。
計	3,502,859	3,502,859	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日 ~ 平成29年6月30日	-	3,502,859	-	2,167,399	-	1,696,397

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,482,000	34,820	同上
単元未満株式	普通株式 19,159	-	同上
発行済株式総数	3,502,859	-	-
総株主の議決権	-	34,820	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 盟和産業株式会社	神奈川県厚木市寿町三丁目1番 1号ルリエ本厚木	1,700	-	1,700	0.04
計	-	1,700	-	1,700	0.04

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,750,650	3,836,576
受取手形及び売掛金	5,087,589	4,967,371
有価証券	199,999	200,000
商品及び製品	1,105,374	1,079,278
原材料及び貯蔵品	539,632	543,279
繰延税金資産	103,354	102,985
その他	341,124	346,727
流動資産合計	11,127,725	11,076,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,682,410	2,608,269
機械装置及び運搬具（純額）	2,017,002	1,902,113
工具、器具及び備品（純額）	711,814	774,602
土地	2,031,761	2,030,895
リース資産（純額）	146,355	138,154
建設仮勘定	662,347	746,330
有形固定資産合計	8,251,692	8,200,365
無形固定資産	454,008	427,153
投資その他の資産		
投資有価証券	1,868,177	1,835,032
繰延税金資産	883,174	882,986
保険積立金	106,006	107,923
その他	417,126	414,305
貸倒引当金	18,078	18,630
投資その他の資産合計	3,256,406	3,221,617
固定資産合計	11,962,106	11,849,136
資産合計	23,089,832	22,925,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,338,396	4,237,146
短期借入金	1,490,310	1,481,047
1年内返済予定の長期借入金	623,066	638,088
リース債務	36,807	35,728
未払法人税等	51,565	20,514
賞与引当金	156,155	96,313
役員賞与引当金	2,070	-
その他	724,838	852,016
流動負債合計	7,423,210	7,360,856
固定負債		
長期借入金	2,386,073	2,438,910
リース債務	128,599	119,780
退職給付に係る負債	1,762,750	1,771,484
長期末払金	139,973	139,973
その他	56,851	55,372
固定負債合計	4,474,248	4,525,521
負債合計	11,897,459	11,886,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,399	2,167,399
資本剰余金	2,377,042	2,377,042
利益剰余金	6,041,066	6,016,774
自己株式	2,110	2,110
株主資本合計	10,583,396	10,559,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,933	101,455
為替換算調整勘定	537,635	427,103
退職給付に係る調整累計額	53,592	48,687
その他の包括利益累計額合計	608,976	479,871
純資産合計	11,192,373	11,038,977
負債純資産合計	23,089,832	22,925,355

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,560,949	4,777,661
売上原価	3,959,957	3,986,395
売上総利益	600,992	791,266
販売費及び一般管理費	705,950	699,393
営業利益又は営業損失()	104,958	91,872
営業外収益		
受取利息	4,081	1,212
受取配当金	16,854	11,995
受取賃貸料	1,346	1,403
その他	3,624	4,709
営業外収益合計	25,906	19,321
営業外費用		
支払利息	7,246	12,056
支払手数料	1,281	1,458
為替差損	123,073	14,270
その他	5,539	1,976
営業外費用合計	137,140	29,761
経常利益又は経常損失()	216,192	81,431
特別損失		
固定資産除却損	1,652	104
特別損失合計	1,652	104
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	217,845	81,327
法人税等	44,199	18,091
四半期純利益又は四半期純損失()	173,645	63,235
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	173,645	63,235

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	173,645	63,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,058	23,477
為替換算調整勘定	193,076	110,531
退職給付に係る調整額	5,726	4,904
その他の包括利益合計	338,408	129,104
四半期包括利益	512,054	65,868
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	512,054	65,868

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	242,298千円	267,529千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	105,037	30	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額30円には、創立60周年記念配当10円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	87,527	25	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,169,656	387,402	3,890	4,560,949	4,560,949
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,169,656	387,402	3,890	4,560,949	4,560,949
セグメント利益又は損失()	113,065	8,048	59	104,958	104,958

(注)セグメント利益又は損失()の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	自動車部品	住宅	その他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,374,191	400,582	2,887	4,777,661	4,777,661
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,374,191	400,582	2,887	4,777,661	4,777,661
セグメント利益	79,025	12,546	300	91,872	91,872

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	49円60銭	18円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()	173,645	63,235
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額又は親会社株主に帰属す る四半期純損失金額()	173,645	63,235
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,501,236	3,501,086

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 8日

盟和産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小泉 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている盟和産業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、盟和産業株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。